

2021 年度決算公告

2022 年 6 月 29 日

横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号 1

東京海上ミレア少額短期保険株式会社

取締役社長 青木 章

2021 年度（2022 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,723,780	保険契約準備金	235,520
現金	-	支払備金	5,360
預貯金	1,723,780	責任準備金	230,159
有価証券	-	代理店借	504,112
国債	-	共同保険借	704,444
地方債	-	再保険借	705,670
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	55,802	社債	-
土地	-	新株予約権付社債	-
建物	14,196	その他負債	437,924
リース資産	-	借入金	-
建設仮勘定	-	未払法人税等	3,191
その他の有形固定資産	41,606	未払金	145,458
無形固定資産	271,113	未払費用	-
ソフトウェア	167,388	前受収益	-
のれん	102,738	預り金	5,719
リース資産	-	リース債務	-
その他の無形固定資産	986	資産除去債務	16,916
代理店貸	225,846	仮受金	266,638
共同保険貸	645,831	その他の負債	-
再保険貸	605,018	退職給付引当金	51,240
その他資産	578,427	役員退職慰労引当金	-
未収金	420,589	賞与引当金	41,189
未収保険料	-	価格変動準備金	-
前払費用	-	繰延税金負債	-
未収収益	-	負債の部 合計	2,680,100
仮払金	94,015	(純資産の部)	
預託金	63,821	資本金	895,833
その他の資産	-	新株式申込証拠金	-
前払年金費用	-	資本剰余金	255,255
繰延税金資産	159,663	資本準備金	255,255
供託金	13,000	その他資本剰余金	-
貸倒引当金	-	利益剰余金	447,294
		利益準備金	92,159
		その他利益剰余金	355,134
		繰越利益剰余金	355,134
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,598,382
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,598,382
資 産 の 部 合 計	4,278,483	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,278,483

(注)

1. 保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っています。
4. のれんは償却期間 15 年にて均等償却を行っています。
5. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に関する会計基準」平成 28 年 12 月 16 日 企業会計基準委員会及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」平成 27 年 3 月 26 日 企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期の末日における退職給付に係る自己都合要支給額の 100%相当額を計上しています。
6. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しています。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5 年間で均等償却を行っています。
8. 責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づく準備金であり、同第 1 項第 1 号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は 144,846 千円です。
10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預貯金	1,723,780	1,723,780	-
(2) 代理店貸	225,846	225,846	-
(3) 共同保険貸	645,831	645,831	-
(4) 再保険貸	605,018	605,018	-
(5) 未収金	420,589	420,589	-
(6) 代理店借	(504,112)	(504,112)	-
(7) 共同保険借	(704,444)	(704,444)	-
(8) 再保険借	(705,670)	(705,670)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

11. 繰延税金資産の総額は 164,345 千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は 4,682 千円です。繰延税金資産の発生の主な原因は、ソフトウェア 73,684 千円、普通責任準備金 53,347 千円です。

12. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)	
普通支払備金 (出再支払備金控除前)	446,048 千円
同上にかかる出再支払備金	441,282 千円
差引 (イ)	4,765 千円
I B N R 備金 (出再 I B N R 備金控除前)	58,470 千円
同上にかかる出再 I B N R 備金	57,875 千円
差引 (ロ)	595 千円
計 (イ+ロ)	5,360 千円
(普通責任準備金)	
普通責任準備金 (初年度収支残)	221,365 千円
異常危険準備金	8,793 千円
計	230,159 千円

13. 1株当たりの純資産額は42,062,709円02銭です。算定上の基礎である純資産額は1,598,382千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は38株です。

14. 保険業法第272条の29において準用する同法第7章第1節の規定に基づき、内閣総理大臣の認可を得て、当社の保有する保険契約の一部を東京海上ウエスト少額短期保険株式会社との共同保険契約とすることとし、法定の承認手続きを経た上で、2021年10月1日に保険契約の移転を実施しました。

保険契約の移転にともなう保険責任移転の対価として、2021年9月末日における当社の責任準備金等のうち移転される契約に対応する額の金銭を東京海上ウエスト少額短期保険株式会社に支払っておりますが、本保険契約の移転による当期純利益への影響はありません。

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2021年度

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	12,709,761
保険料等収入	12,307,835
保険料	6,332,497
再保険収入	5,975,337
回収再保険金	1,209,556
再保険手数料	4,278,876
再保険返戻金	486,904
その他再保険収入	-
責任準備金等戻入額	152,228
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	152,228
資産運用収益	0
利息及び配当金等収入	0
その他運用収益	-
その他経常収益	249,697
経常費用	12,482,566
保険金等支払金	7,982,763
保険金等	1,221,773
解約返戻金等	491,811
契約者配当金	-
再保険料	6,269,179
責任準備金等繰入額	99
支払備金繰入額	99
責任準備金繰入額	-
資産運用費用	-
事業費	4,499,683
営業費及び一般管理費	4,329,083
税金	25,285
減価償却費	135,411
退職給付引当金繰入額	9,904
その他経常費用	20
経常利益	227,194
特別利益	-
特別損失	55
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	55
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	227,139
法人税及び住民税	33,245
法人税等調整額	36,938
法人税等合計	70,184
当期純利益	156,955

(注)

1. 関係会社との取引による費用総額は1,310千円です。

2. (1) 正味収入保険料は、58,411千円です。

(2) 正味支払保険金は、12,216千円です。

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	20,677	千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	20,470	千円
差引（イ）	206	千円
I B N R 備金繰入額（出再 I B N R 備金控除前）	△ 10,399	千円
同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額	△ 10,292	千円
差引（ロ）	△ 107	千円
計（イ+ロ）	99	

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額	△ 153,563	千円
異常危険準備金繰入額	1,335	千円
計	△ 152,228	千円

(5) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息0千円です。

3. 1株当たりの当期純利益は4,130,395円10銭です。算定上の基礎である当期純利益は156,955千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は38株です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出していません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりです。 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
親会社の子会社	東京海上日動火災保険株式会社	—	—	再保険（注1）	再保険料（費用） 6,269,194 回収再保険金（収益） 1,208,356 再保険手数料（収益） 4,278,915 再保険戻戻金（収益） 486,867 再保険貸（債権） 604,940 再保険借（債務） 705,670
親会社の子会社	東京海上ウエスト少額短期保険株式会社	—	—	業務受託（注2） 共同保険に係る精算（注2）	その他経常収益（収益） 180,371 共同保険貸（債権） 559,645 未収金（債権） 52,001 共同保険借（債務） 662,583

取引条件および取引条件の決定方針等

(注 1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しています。

(注 2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。